

加の呼び水となるような基幹産業が形成されていなかった。そのため、高雄・屏東両街と比べて鳳山街には日本人が少なく、「本島人中等学校」にかわる中学校誘致の必要をアピールできなかつた¹⁵。加えて、1920年に任命された鳳山街協議会員の多くの経歴が興信録に見当たらないことから、総督府や州当局の決定に影響をおよぼし得る人材にも恵まれていなかったと想定できる。

鳳山街からさらに内陸の元阿緞庁所在地・屏東街（旧阿緞街）は、大企業よりも地元住民への貸付を主要業務とする信用組合などの地域密着型企业や個人商店が目立つ地域であった¹⁶。

屏東街でも鳳山街と同じ時期に学校設置運動が起こった。同街の運動は、「本島人中等学校」ではなく中学校誘致を目標とした。それは1921年の中等学校の州移管後、州当局が中学校新設を発表した際、旧阿緞庁舎を校舎に充当することが有力視されていたにもかかわらず、同庁舎の火災により計画が白紙に戻ったことに端を発していた。

運動の担い手は、商店を営む日本人旧中間層や銀行や信用組合の幹部を務める台湾人新中間層であった。だが州当局は高雄街への中学校設置を決定した。高雄街が「州都」であり、日本人も多いことが中学校設置の決め手となったと考えられる。

州当局の決定を受けて、屏東街の運動は収束した。短期間での収束は、日本人中間層の基盤の弱さに起因すると思われる。それを端的に示すのが街長人事であった。屏東街の初代日本人街長が就任して1年未満で辞任した後、後任となったのが石丸長城であった。石丸は、日本の領台初期から阿緞（後の屏東）街で商売を営んでいたが、街長に任命された当時は日本内地に戻っており、街長職を引き受けるために再び来台したのである¹⁷。これは屏東街在住の日本人の定住の基盤が脆弱であり、地方行政を牽引できる人材が乏しかったことを示していると考えられる。

(2) 台南州台南市

台南市は、三井物産や大阪商船のような大企業の支店が存在する台湾第二の都市であった。だが第2次台湾教育令施行以前、同市には日本内地の「専門学校令」に準拠した学校はなく、台湾人向けの商業専門学校（以下、商専）があるのみであった。しかも、商専は1922年の共学制施行の際、全在校生の卒業後廃校すると告示された。

廃校間近の1925年、商専の台湾人学生を中心に高商設立運動が開始された。その背景には、共学制施行後台湾人の専門学校への進学機会がほぼ閉ざされているという事情があった。彼らの要求は「本校を継承すべき専門学校」の設置、つまり商専の伝統を新設校

15 それは日本人児童の少なさに反映された。1921年当時、高雄・鳳山・屏東の3郡の男子児童就学者数は、高雄郡（日本人626人・台湾人2421人）、鳳山郡（94人・1805人）、屏東郡（207人・2548人）であった（『高雄州第二統計摘要』1921年、28～29頁）。鳳山一帯の日本人男子就学児童は3郡中最も少なく、100人に満たなかったのである。

16 同上、126～133頁。

17 『台南新報』1921年6月15日。

18 『台南新報』1925年6月18日。

に継承させたいという思いが強力なモチベーションとなっていた。

そうした要求は地域利益に適う側面もあったので、運動を組織化させる者が現れた。有志としては、加藤正生や林茂生といった日・台の商専関係者のほか、川上八百蔵（『台南新報』主筆）や津田毅一（弁護士）ら日本人新中間層や、陳鴻鳴（阿片・煙草売捌）などの台湾人旧中間層の名前が確認できる。このうち津田は庁長を歴任した元高級官僚であり、川上は新聞の影響力を行使できる立場にあった。運動はこれらの日本人新中間層を中心に推進された。

当時の伊沢多喜男総督が、民間人の意向にある程度配慮し統治の円滑化を図ろうとしたこともあり、運動は功を奏し、続く上山満之進により1926年に台南高商が新設された。台南高商は相対的に多くの台湾人学生を収容した。だが上山にかわり総督に就任した川村竹治は、政友会系の領袖として民政党系総督からの方針転換を明示しようという意図もあり、1928年に台南高商廃校と高工新設を発表した。川村は、景気対策として従来の農・商業から工業重視への路線変更を打ち出し、その一環として高工を新設しようとした。そこには、長引く不況で職を失った日本人の雇用対策という、日本人の民族利益を擁護する目的が内包されていたと考えられる。

これに対して加藤正生や林茂生（ともに台南高商教員）は学校存置運動を起こし、学生保護者の立場から津田毅一も運動に関わった。だが運動は広範な支持を得ることができなかった。かつて高商設立運動の担い手であった日本人新中間層の間で意見が分かれ、日本人旧中間層は運動に加わらず、台湾人新・旧中間層間でも高商存置をめぐる意見は一致しなかったからである。こうした中で台湾人の手による唯一の言論紙である『台湾民報』は、台湾人学生が多数である「台湾人本位」¹⁹の台南高商を存置すべきと主張し続けた。²⁰しかし結局、台南高商は廃校とされ、台湾人の民族利益は抑圧されたのである。

(3) 台南州嘉義街

嘉義街は、森林資源の加工業を中心に発展した地域であり、地方制度改正の前年である1919年の時点で島内第4位の人口規模を誇っていた²¹。同街は12庁制下の嘉義庁所在地であり、1920年の地方制度改正の際には、一部の住民から嘉義州成立による「州都」嘉義街の誕生が期待されていた。だが、総督府と日本内地の中央政府が地方行政区画を策定する過程で嘉義州は削除され、嘉義街は台南市を「州都」とする台南州に編入された。そうした事情から、嘉義街の運動は「州都」との対抗関係の中で意識されることになった。

運動の発端となったのは、台南市の高等普通学校新設計画が、1922年の共学制施行を受けて中学校増設計画に変更されたことである。「州都」に中学校が偏ることを不満とす

19 『台湾民報』1926年8月1日。

20 『台湾民報』1928年10月7日。

21 1919年当時、台湾における人口規模は、①台北（10万7706人）、②台南（6万4768人）、③台中（2万3592人）、④嘉義（2万3085人）、⑤基隆（2万1101人）の順であった（『台湾総督府第二十三統計書』1919年、47頁）。